

## 知的障害者の成人期

## —家族の高齢化と「地域」生活—

○北星学園大学短期大学部 藤原里佐 (004865)

キーワード・地域生活・親亡き後・暮らしの場

## 1. 研究目的

地域であたり前に生活をするこの意味は、すでに1970年代ごろより、身体障害者の自立生活運動の中で問われている。そうした動きと並行して設立される結果となった、比較的大規模な知的障害者入所施設の存在については、2016年の津久井やまゆり園の事件以降、再び議論が活発化している。

現在、知的障害者の親元からの自立をめぐっては、「作業所」や「通所施設」として、長く日中活動を保障してきた事業所が、当事者や家族の要望に応えるべく、グループホームを増設しているという状況が見て取れる。その一方、グループホームという選択を躊躇する当事者と家族が抱える不安にも目を向けたい。高度な医療行為のニーズ、行動障害による個別ケアの必要性、体調・体力の不安定傾向などにより、共同生活の特性や職員体制の面から、グループホームでの暮らしは無理という判断がなされていたり、入居を希望しても、事業所の側で受け入れの困難さを示す場合も見受けられる。知的障害者の生活形態は、障害種や特性によって選択肢が分かれ、生涯という単位で誰もが地域生活を続けることが可能なわけではない現実がある。そして、入所施設に対する否定的な見解、そこでの生活に対する批判は、時として、その選択を余儀なくされた当事者とその家族をも否定するような論調になっている点是否めない。成人期の知的障害者にとって、社会参加の方法が一通りではないのと同様に、暮らしの場で重視すべき要件も個別的である。親亡き後も「地域生活」を送ることができるように、これまでも議論が繰り返されてきたが、地域でどのように生活することを目指しているのか。高齢化を迎えた家族が求めている支援は何か。この点を明らかにすることが本研究の目的である。

## 2. 研究の視点および方法

障害者が成人後に親元から自立をめざすという方向性は既に定まっているものの、その形態やあり方は、障害種、障害程度、居住形態によって異なるのではないかと仮説の元、先行研究での議論を整理する。次に、成人知的障害者の暮らしに着目し、家族・本人のニーズと社会福祉サービス、社会資源、人的パワーの対応を聞き取り調査に基づき考察する。調査は、行政区の異なる地域で実施し、親元からの生活分離を緊喫の課題とする、加齢期・高齢期の障害者家族、及び家族を支援している事業所職員を対象としている。筆者は2015年度より、「障害者とその家族の高齢化」をテーマに、親役割の変化とそれに対する家族の意識、子どもとの生活分離までのプロセス等について聞き取り調査を実施し、

本報告はその一部である。【科学研究費助成事業基盤（C）障害児者家族の高齢化とその諸相－親役割の長期化と「限界」代表：藤原里佐】

### 3. 倫理的配慮

本研究は、北星学園大学全学危機管理委員会（2016年8月9日付）の審査で承認された。

### 4. 研究結果

障害者が地域で暮らすための支援が著しく不備であった時代に、声をあげ、自らも活動し、公的制度や社会資源の充実を図ることに貢献してきた障害者家族が高齢化している。障害当事者にとって、子ども期から青年期まで家族と生活し、成人期にグループホームに移行するという自立の在り方が望ましいと考えられているが、そもそも成人期は20代から60代前半までの長期にわたり、親元からの離家のタイミングも個別性がある。比較的若い世代の親が分離を選択する背景には、子どもの自立後の生活を見通すだけの時間的余裕が必要ということが挙げられている。つまり、親が元気なうちに離家後の子どものケアをすることで、生活の不安や環境変化のリスクを軽減できると考えられていた。一方、親の病気や家族ケアの限界などにより、成人期の後半で離家をした場合には、入居後の早い段階で親との死別や、自身の疾患・入院治療などが生じていた。事業所は、グループホーム入居者の「入院時のケア」「看取りのケア」なども経験し、いわゆる親亡き後の対応をしているが、支援者によるインフォーマルなケアがそこには潜在している。他方では、障害者自身の加齢に伴う、障害の重度化、医療的ケアの高まりにより、家→グループホーム→入所施設という段階で生活の場が変化することも想定されていた。障害者と家族は、その時々々の家庭の事情、制度やサービスの利用可否を見極め、自立の方法を選択している。地域での暮らしを保障することは必須であり、それが居住形態に左右されることは否定できないが、形態と生活実態がイコールとも言い切れないと思われる。暮らしの場の規模、制度的特性、支援態勢、地域性などを固定的に評価する傾向がみられるが、一人の障害者がゆたかに生活するための「パーツ」を地域でどう組み合わせるかを検討する余地があるのではないだろうか。

### 5. 考察

- ①加齢期・高齢期を迎える障害者にとって、「地域生活」を構成する要素の何を重視し、優先するかを個別적으로考える必要がある。
- ②入所施設 VS グループホームという議論を発展させ、ケアの特性と生活形態のパターンを多様化する方法を探る。
- ③成人期のライフステージを充実化させると共に、高齢化、疾病、看取りなどのプロセスを家族以外の構成員でケアすることを想定したかわりが、支援に求められる。